

コンクリート造の工作物の解体等 作業主任者技能講習受講申込書

ふりがな 氏名		生年月日	昭和 平成	年	月	日 (満才)	
本籍地	都道府県 (都道府県のみ)	自宅電話					
		ケイタイ					
住所	〒□□□□-□□□□						
コンクリート造の工作物の解体等作業の経験年数 (満18才以上からの経験)	昭和 年 月から平成 年 月までの 年 カ月間従事す 平成						
所属	事業場名					電話	
	所在地	〒□□□□-□□□□					
事業主証明	上記の作業経験年数について相違ないことを証明します 所在地 事業場名 代表者氏名 ㊟ (代表者の印)						
受講資格に必要な学歴 上記の業務経験が2年以上 3年未満の方のみご記入下さい	昭和 年 月		平成 年 月		学校 科卒業		
※受講資格に必要な学歴を証明する卒業証明書又は卒業証書の写しを添付して下さい。							
講習の一部 免除希望の有無	有	無	備考	技能講習の一部の免除を受けようとする者は、その資格を有することを証明する書面を裏面に添付すること。			
				この申込書に記載していただく氏名、生年月日等の各項目は、法律で記入することが定められています。誤りのないよう正確に記入して下さい。なお、記入していただいた氏名、生年月日等は、この技能講習の事業以外では一切使用いたしません。			
修了証送付先	自宅・会社					(いずれにも〇印無き場合は、会社宛送付)とさせていただきます。	

平成 年 月 日
建設業労働災害防止協会茨城県支部長 殿

申請者
(受講者本人)

㊟

(注) 1. 上記記入事項に虚偽の申請があった場合は、修了証を交付できない事があります。
2. 誤字を訂正する場合は訂正印で訂正して下さい。(修正液等による訂正は不可)
※印は、本人において記入しないこと。

※試験成績表					※合否の別	※修了証番号	号
専門	一般	教育	関係法令	計	合・否	※修了証 交付年月日	平成 年 月 日
点	点	点	点	点			
※ 記 事 欄					実施 管理者	受付 担当者	

関係書類

○受講資格があることを証明する書類を添付してください。

1. 実務経験年数が3年以上ある方は、表面の事業主証明の欄に証明印を受けてください。事業主から別に証明書を交付された場合は、ここに添付してください。
2. 実務経験が2年以上3年未満の方は、これに併せて卒業証明書又は卒業証書の写しを追加添付してください。

○受講科目が一部免除できる資格を証明する書類を添付してください。

～ 受講申込書記入時の注意点 ～

ふりがな 氏名	× × × × 〇〇 〇〇		生年月日	昭和 平成 54年 3月 24日 (満 28 才)
本籍地	茨城 都道府(県) (都道府県のみ)		自宅電話 ケイタイ	029-300-4638 090-△△△△-◇◇◇◇
住所	〒123-4567 水戸市大町3-1-22			
足場の組立て等 作業の経験年数 (満18才以上からの経験)	昭和 平成 17年 4月から平成19年 3月までの 2年11ヶ月間従事す			
所 属	事業場名	(株)〇〇工業	電話	029-000-0000
	所在地	〒123-4567 水戸市〇〇町1-2-3		
事業主証明	上記の作業経験年数について相違ないことを証明します 株式会社〇〇工業 代表取締役 △△ △△ (印)			
受講資格に必要な学歴 上記の業務経験が2年以上 3年未満の方のみご記入下さい	昭和 平成 9年 3月 茨城県立〇〇高等 学校 土木 科卒業			
講習の一部免除希 望の有無	有	無	備	考 技能講習の一部の免除を受けようとする者は、その資格を有すること を証明する書面を添付すること。 この申込書に記載していただく氏名、生年月日等の各項目は、法律で 記入することが定められています。誤りのないよう正確に記入してください。 なお、記入していただいた氏名、生年月日等は、この技能講習の事業 以外では一切使用いたしません。
修了証送付先	自宅 (会社)		いずれにも〇印無き場合は、会社宛送付 とさせていただきます。	

平成 19年 3月 1日

建設業労働災害防止協会茨城県支部長 殿

申請者 (受講者本人)	〇〇 〇〇 (印)
----------------	-----------

※忘れずに記入・捺印してください！
受講する本人の氏名・捺印です

- ① 実務経験が2年以上3年未満の方が受講する場合は上記の「受講資格に必要な学歴」欄に記入の上、裏面に関係書類を添付して下さい。
※実務経験が3年以上ある方は学歴の記入は不要です。
- ② 【事業主証明】の(印)は代表取締役印(丸印)を押してください。
横判 + 丸印で可。(社判は不要です)
- ③ 事業主本人が受講する場合
【事業主証明】事業主本人が自分を証明をしているものは無効となります。



例： 元請の代表者
下請けの代表者
組合に加入している場合は組合長

…などのように

他社の代表者の方に証明していただいでください。

※上記事項について記入に誤りがあつたり、記入もれのある場合は再記入のうえ再提出となりますのでご注意ください。